

拠出金名:メコン河委員会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				37,918千円(注1)	
国際機関等名	メコン河委員会 (英文名称・略称) Mekong River Commission (MRC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局南東アジア第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	0	0	0	—	—
平成18年度	0	0	0	—	—
平成17年度	4,280	40	0	1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等		メコン河委員会の事務局経費を支援するもの。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2005年のもの)				国際機関等の財政 (2005年度決算)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 14,858,753米ドル	
1位	日本	40	100.0	当該年度の支出 1,3027,607米ドル	
2位				次年度への繰越 8,975,300米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				KPMG.Lao CO., LTD.	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
・メコン河流域の開発と管理に関する常設の事務局を持つ唯一の国際機関として、関係国・地域及び関係機関相互の調整、協調の場としての役割は大きい。 ・地域の持続的開発の基盤となる環境及び水資源管理を扱う機関として果たす役割が大きく、メコン地域における環境や資源の保全、基礎食料の確保を通じた貧困の解消、また政治的な安定に大きく寄与している。 ・流域国(加盟国)による会合や、流域国とドナーの対話の場であるドナー協議会、非公式ドナー協議会を定期的に実施しており、我が国を含む各ドナーの意見を各プログラム計画に反映させてきており、地域開発におけるプロジェクト実施・調整機能の向上に向けた努力は評価できる。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
・2006年末に外部識者によって、メコン河委員会(MRC)の組織・財政・機能等に関するレビューが実施され、提言がまとめられた。これをふまえ、2012年までのアクションプランが作成され、その実現に向けて取り組んでいるところ。 ・具体的には、2012年までに流域国から事務局長を選出すること、事務局職員を国際職員から流域国出身職員へ順次置き換えていくこと、ドナー代表及び流域国代表で構成されるタスクフォースによる「モニタリングとレビュー」の実施体制を構築すること、などの取り組みがあげられる。 ・合理化・機能強化に向けた努力は高く評価できる。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		約110人 2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1)本委員会に対し、平成19年度における我が国からの拠出は農林水産省からのみとなっている。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省の他、農林水産省予算から拠出している。